

農業生産工程管理推進事業交付金事業の事業評価票(平成30年度)

事業実施主体	区分	目標値			事業の成果	国による評価
		目標値	実績	達成度		
茨城県	I 指導体制の構築	50名	58名	116%	令和元年度に成果目標達成済み。	コロナ禍で指導が思うように進まなかった面もあったと思料するが、改善計画に従って、GAPのコンサル会社と連携し、認証取得に意欲のある農業者や団体を絞り込み、積極的にGAP指導を行い、今年度は新たに5経営体がJGAPを取得した。(R1年度:9経営体)「GFPグローバル産地づくり推進事業」の採択産地が、2カ所あるため、その優遇措置である「GAP認証取得等〇〇事業の優先採択」等を活用して、GAP認証の新規取得者数を増加させる目標達成に向けた改善計画を策定するよう指導する。
	II GAP認証の取得拡大	60経営体	14経営体	23%	新たにGAP認証取得を希望する生産者を掘り起こすため、セミナー等集合研修を定期的に開催し、意欲のある農業者、法人経営体の発掘に力をいれてきた。令和2年度は、コロナウイルスのまん延の影響により、緊急事態宣言が発令されたため、指導が思うように進まなかった場面が多く苦慮した。しかし、現場サイドでもオンライン機器での会議等が浸透してきたことにより、徐々に現場での指導に活用する場面は増えてきた。今後も、引き続き、現場での掘り起こし、オンラインでの指導を行うとともに、すでにGAP認証を取得し、経営改善や販路拡大につなげている優良事例の情報も活用しながら、認証の取得拡大を目指したい。 その他、本県での「GFPグローバル産地づくり推進事業」に対して、同事業やその優遇措置である「GAP認証取得等〇〇事業の優先採択」等を活用し、GLOBALG.A.P.認証取得も視野にいれていきたい。	
栃木県	I 指導体制の構築	20名	25名	125%	令和2年度に成果目標達成済み。	令和2年度までは、地方創生交付金を活用した県事業「国際水準GAP取組支援事業」等で支援(支援内容は、外部講師による研修会やコンサルティングが主)し、3年度支援した3産地は、「国際水準GAP認証取得等支援事業」等を活用した支援数で、支援内容は当該事業申請手続きの支援や複数回の現地指導(外部講師コンサルの同行含む)。県として他事業を活用しながら、工夫して実績を伸ばしているため、今後もこうした他事業等を活用しながら、掘り起こしや認証取得支援に努め、目標達成に向けた改善計画を策定するよう指導する。
	II GAP認証の取得拡大	23経営体	14経営体	61%	コロナの影響により、GAP認証取得を志向する農業者は減少傾向にあるが、JA等と連携し、生産組織を中心としてGAP認証取得を推進している。 オリパラを契機として、GAPの重要性に対する農業者の認識は高まっており、少しずつではあるが認証取得拡大に繋げることが出来ている。 令和2年度までの認証に取り組む産地等への支援数は、5か年で延べ42産地等を支援しており、今年度も新たに3産地で支援を予定している。	
埼玉県	I 指導体制の構築	24名	71名	296%	令和元年度に成果目標達成済み。	指導体制は万全であり、コロナ禍で農業者への指導が困難な状況でありながら、着実に認証取得者も増加傾向であるため、農水省の他事業の活用も視野に入れながら、目標達成に向けた改善計画を策定するよう指導する。
	II GAP認証の取得拡大	100経営体	82経営体	82%	改善計画に基づき、令和2年度の新規取得経営体数は5経営体であった(達成度82%)。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によるオリンピック・パラリンピック東京大会の延期や、外食需要の落ち込みにより、認証取得を目指す農業者が減少したことが目標未達成の一因と考えられるが、県内のGAP取組農業者から、消費者や流通業者にGAPが知られておらず、取組んでも張合いが感じられない等の意見が寄せられていることから、GAPの認知度がGAP認証取得が拡大しない一因とも考えられる。今後は、県内量販店等でGAPを紹介する活動等を通して、消費者や流通・加工業者等のGAP認知度を向上させ、GAP認証取得者が社会的に評価される気運の醸成を図り、GAP認証の取得拡大に繋げていく。	
千葉県	I 指導体制の構築	4名	4名	100%	令和元年度に成果目標達成済み。	県単事業(公募型)の令和2年度千葉県農業生産工程管理推進事業により、GAP認証取得を推進しており、既に3経営体は認証取得し来年度の実績に計上されるため、目標達成まで残り3経営体となる。引き続き県単事業を活用し目標達成に向けた改善計画を策定するよう指導する。
	II GAP認証の取得拡大	20経営体	14経営体	70%	令和2年度にGAP認証を新規取得した5経営体のうち4経営体は、県単事業(公募型)の令和2年度千葉県農業生産工程管理推進事業の補助金交付対象者であり、いずれもGAP指導者による指導でJGAP認証を新規取得した。残り1経営体は、県単事業を活用せず自費で令和元年度にGAP指導者による指導を受けJGAP認証を新規取得した。令和2年度県単事業(公募型)の補助金交付対象者が他に3経営体いたが、令和2年度内に審査を受けたものの、認証取得日が令和3年4月以降となり事業実績に計上することができなかった。この3経営体については、令和3年度の事業実績として計上する。また、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の蔓延防止のため、集合研修や巡回指導を自粛せざるを得なかったこと、千葉県では12月以降、高病原性鳥インフルエンザの発生に伴う防疫作業の必要があったことから、GAP推進に係る活動が縮小され、目標達成に至らなかった。今後も引き続きGAP推進に係る研修会の開催や巡回指導を行い、県単事業を活用した認証取得支援により目標達成を目指す。	
神奈川県	I 指導体制の構築	73名	34名	47%	GAP指導員数は、認証取得した経営体が少なく指導実績を十分に重ねることができず32名となり、目標の73名を達成できなかった。しかし、GAP指導農業者数は、令和元年度が44人であったのに対し、令和2年度は210人と大幅に増加しており、指導員一人当たりの実績は大きく向上した。	GAP指導員の指導実績が上がらなかったことにより、この事業で定義するGAP指導員としての実績はクリアできなかったものの、令和2年度はGAP指導業者数が大幅に増加しており、今後、GAP指導員の指導実績は向上していくと見込まれる。併せて、その指導により認証取得者の増加が見込まれるため、目標達成に向けた改善計画を策定するよう指導する。
	II GAP認証の取得拡大	21経営体	10経営体	48%	産地に対し国際水準GAPの実施に関する指導を行い、認証取得への意識付けを行ったが、GAP認証の新規取得経営体数は、目標の21経営体を達成できなかった。しかし、GAP現地研修会において外部専門家による指導を行った結果、農業者のGAP認証取得への意欲が高まり、令和3年度及び令和4年度に認証取得予定の農業者も出てきており、今後、認証取得経営体数の増加が見込まれる。	
山梨県	I 指導体制の構築	0名	5名	100%	令和元年度に成果目標達成済み。	国際水準GAPの認証取得を志向する農業者等に推進及び指導に取り組んだが、翌年度以降に認証取得を希望する農業者がいることから、その分の実績が来年度の実績に計上されるため来年度は目標を達成できると見込まれる。また、山梨県は本年3月現在、県GAPに取り組む農業者が全国一の8,160経営体であるため、こうした農業者への国際水準GAP認証取得の意向打診・普及活動を強化できるような目標達成に向けた改善計画を策定するよう指導する。
	II GAP認証の取得拡大	9経営体	7経営体	77%	・国際水準GAPの認証取得を志向する農業者等に推進及び指導に取り組んだが、翌年度以降に認証取得を希望する農業者がいたことにより、実績が目標値を下回った。 ・改善計画により、JGAP指導員基礎研修(6名)や国際水準GAPガイドライン研修(6名)を受講し、国際水準GAPの指導体制を構築した。また、国際水準GAPの認証取得を志向する農業者等への指導や研修会の開催(2回)を行い、1経営体が新規に取得した。	
静岡県	I 指導体制の構築	35名	59名	169%	令和2年度に成果目標達成済み。	令和2年度から県独自予算でGAP指導者養成を行ない、農業者の認証取得支援を継続しているため、県独自予算を活用し、来年度は目標達成に向けた改善計画を策定するよう指導する。
	II GAP認証の取得拡大	316経営体	223経営体	70%	・茶の経営体を中心に、新規のGAP認証取得が進んだ。 ・GAP研修会等でGAPに取り組む意欲のある農業者等を対象として、令和3年度も引き続きGAP認証取得の指導を行う。 ・平成30年度に認証取得を目指した農業者は、平成31年度の事業で認証取得を行ったため、平成30年度の実績が少なくなった。認証取得者を増やすため、令和2年度からは県独自予算でGAP指導者養成を行っており、農業者の認証取得支援を継続している。	